



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社太平製作所 上場取引所 大・名
 コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 成田 光將 (TEL) 0568-73-6411
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 桂山 哲夫 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	336	14.8	△220	—	△218	—	△209	—
22年3月期第1四半期	292	△74.1	△238	—	△239	—	△239	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△15	23	—	—
22年3月期第1四半期	△17	00	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	5,555		2,473		44.5		179	51
22年3月期	5,824		2,716		46.6		197	14

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,473百万円 22年3月期 2,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	0	—	—	2	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無：無

(注2) 平成23年3月期（予想）の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,425	13.8	△170	—	△160	—	△160	—	△11	61
通期	3,500	20.8	△80	—	△60	—	△65	—	△4	72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,000,000株	22年3月期	15,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,221,075株	22年3月期	1,221,075株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	13,778,925株	22年3月期1Q	14,074,229株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の回復が少しずつ見え始め、当社でもその兆しが見えつつありますが、ギリシャの財政破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油や原材料価格の高騰及び円高による経済状況の不安定な状態が続き、その影響で企業収益の落ち込みなどによる設備投資の低迷で、景気は依然として見通しがかからないなか推移いたしました。

一方海外に目を向けますと、中国を中心とした設備投資は増大傾向にあります。海外の主要取引先は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は336百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。グループ各社ともに、国内・国外営業が一体となって営業活動を押し進め、製造部門においては、原価及び工程管理をきめ細かく実施しましたが、設備投資意欲ははまだ回復傾向にはなく、結果、営業損失は220百万円（前年同四半期は238百万円の営業損失）、経常損失は218百万円（前年同四半期は239百万円の経常損失）、四半期純損失は209百万円（前年同四半期は239百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は、景気の回復が徐々に見え始め受注の確保が少なからず出来るようになってはきたものの、まだ設備投資意欲の完全なる回復には至っておりません。当第1四半期連結会計期間の売上高は114百万円（前年同四半期比80.0%増）となり、コスト削減や経費削減等にも最大限努力しましたが、130百万円（前年同四半期は142百万円の営業損失）の営業損失となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は、景気の回復が少しずつ見え始めてはおりますが、木工業界全体の需要の落ち込みや、個人消費の冷え込み等は依然として続いております。当第1四半期連結会計期間の売上高は75百万円（前年同四半期比42.5%増）となり、コスト削減や経費削減等にも努力しましたが、63百万円（前年同四半期は80百万円の営業損失）の営業損失となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業は、景気の持ち直しの影響で住宅着工戸数に下げ止まり感が見られるなど、住宅投資の持ち直しが少しずつ見え始めてはおりますが、住宅建材全体の需要としては依然として厳しい状況が続いております。当第1四半期連結会計期間の売上高は145百万円（前年同四半期比17.2%減）となり、営業損失につきましては、8百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、3,483百万円となりました。これは主に、現金及び預金が215百万円、受取手形及び売掛金が103百万円減少し、たな卸資産が91百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、2,071百万円となりました。これは主に、有形固定資産が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、5,555百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、1,777百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が44百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、1,303百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、3,081百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、2,473百万円となりました。これは、利益剰余金が237百万円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,834百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は182百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失及び仕入債務の減少と、たな卸資産の増加による資金の減少に対して、売上債権の減少及び法人税等の還付による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は29百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

国内外の経済情勢は、景気に一部持ち直しの動きは見られるものの、当社グループを取り巻く事業環境としては、依然として厳しい状況にあります。

合板機械、木工機械、住宅建材の需要は、新設住宅着工戸数等の変動に大きく影響されやすく、設備投資意欲の低迷はまだ改善されるに至っておりません。

また、主力合板機械事業での大型機械はすべて受注生産であり、搬入・稼動に至るまで、受注後売上を計上するには長期間にわたるなど、季節的な要因も含めて継続的な売上に対してはマイナス要因となっております。一方、オリジナルな製品の開発にも力を注いでおりますが、著しく差別化された商品力を持つまでには到達していないのが現状です。

今後の見通しにつきましては、出来るかぎり季節的要因を少なくし、安定した業績確保を目指しておりますが、業績予想につきましては、依然として困難な状況が続くものと思われまます。今後とも業績の改善が最重要課題であり、グループ一丸となって取り組んでまいり所存であります。

なお、連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,274,552	2,490,412
受取手形及び売掛金	582,851	686,302
有価証券	99,910	99,910
製品	101,598	79,600
仕掛品	177,132	124,282
原材料及び貯蔵品	158,208	141,668
繰延税金資産	8,772	4,021
その他	100,049	118,656
貸倒引当金	△19,169	△22,250
流動資産合計	3,483,907	3,722,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	804,697	818,330
土地	689,746	689,746
その他（純額）	135,040	145,496
有形固定資産合計	1,629,485	1,653,573
無形固定資産	48,479	51,380
投資その他の資産	393,554	396,796
固定資産合計	2,071,519	2,101,749
資産合計	5,555,426	5,824,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	375,659	420,066
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	624	—
賞与引当金	12,242	48,103
その他	439,443	389,275
流動負債合計	1,777,969	1,807,444
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
退職給付引当金	194,732	186,889
役員退職慰労引当金	53,757	51,512
その他	255,481	262,098
固定負債合計	1,303,971	1,300,499
負債合計	3,081,940	3,107,944

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	1,834,149	2,071,538
自己株式	△176,832	△176,832
株主資本合計	2,484,518	2,721,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,032	△5,499
評価・換算差額等合計	△11,032	△5,499
純資産合計	2,473,486	2,716,408
負債純資産合計	5,555,426	5,824,353

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	292,849	336,082
売上原価	369,720	420,983
売上総損失(△)	△76,870	△84,901
販売費及び一般管理費	162,012	135,202
営業損失(△)	△238,882	△220,104
営業外収益		
受取利息	752	335
受取配当金	1,679	1,664
助成金収入	5,317	5,009
その他	1,012	3,786
営業外収益合計	8,761	10,795
営業外費用		
支払利息	3,783	5,059
デリバティブ評価損	3,317	3,509
その他	2,042	384
営業外費用合計	9,143	8,953
経常損失(△)	△239,264	△218,262
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	3,087
特別利益合計	29	3,087
特別損失		
固定資産除売却損	7,580	51
特別損失合計	7,580	51
税金等調整前四半期純損失(△)	△246,815	△215,226
法人税、住民税及び事業税	345	284
法人税等調整額	△7,939	△5,678
法人税等合計	△7,594	△5,394
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△209,831
四半期純損失(△)	△239,221	△209,831

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△246,815	△215,226
減価償却費	27,845	27,603
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,520	△35,860
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,600	△3,632
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,991	7,842
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,409	2,245
受取利息及び受取配当金	△2,432	△1,999
支払利息	3,783	5,059
有形固定資産除売却損益(△は益)	7,580	51
売上債権の増減額(△は増加)	473,020	103,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185,122	△91,388
仕入債務の増減額(△は減少)	△193,515	△44,406
前受金の増減額(△は減少)	88,016	△4,319
その他	△22,352	51,725
小計	△68,531	△198,855
利息及び配当金の受取額	2,432	1,999
利息の支払額	△1,654	△1,709
法人税等の還付額	—	16,239
法人税等の支払額	△45,147	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,901	△182,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,544	△3,806
無形固定資産の取得による支出	△7,330	—
投資有価証券の取得による支出	△92	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,968	△3,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
自己株式の取得による支出	△14,225	—
配当金の支払額	△56,267	△27,641
その他	△594	△1,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,913	△29,547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245,043	△215,859
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,223	2,050,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,878,266	1,834,552

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計機関（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	合板機械事業 （千円）	木工機械事業 （千円）	住宅建材事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,845	52,857	176,146	292,849	—	292,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,845	52,857	176,146	292,849	—	292,849
営業利益（又は営業損失△）	△142,724	△80,400	3,338	△219,787	△19,095	△238,882

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 合板機械事業 … 合板機械の製造販売
- (2) 木工機械事業 … 木工機械の製造販売
- (3) 住宅建材事業 … 住宅建材の製造販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	東南アジア	北米	ロシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	26,461	414	504	6,934	34,313
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	292,849
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.0	0.1	0.2	2.4	11.7

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア … マレーシア、インドネシア、フィリピン
- (2) 北米 … アメリカ合衆国

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、合板機械事業、木工機械事業及び住宅建材事業の3区分より構成されております。

合板機械事業は「小牧事業部」、木工機械事業は「大阪事業部」、住宅建材事業は当社の子会社であります「太平ハウジング株式会社」が、それぞれ製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	114,943	75,316	145,822	336,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	63	—	63
計	114,943	75,379	145,822	336,145
セグメント損失（△）	△130,616	△63,771	△8,738	△203,126

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△203,126
セグメント間取引消去	△63
全社費用（注）	△16,914
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△220,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。